

去る7月16日に発生した新潟県中越沖地震の甚大な被害は、被災地の新潟・柏崎に原子力発電所が立地していることもあり全国的に衝撃と不安を与えた。地元の人々の証言によれば、3年前近く新潟県中越地震が起きたが、柏崎は比較的被害が少なかった。その地震エネルギーの放出を考えると、すぐに再びこのような大地震が襲うとは予想しなかったという。また、戦災も受けてない土地なので古い木造家屋が多く、瓦葺の重い屋根が倒壊戸数を多くした。特に社寺や広間を持つ梁間の大きい木造建物に被害が大きく、RC造の共同住宅などの倒壊はなかった。

さまざまに報じられる被災地の状況は厳しく、ボランティアによる助力があるにしても今後

の問題はほとんど解決されていない。被害者の苦難は続いている。それにつけても、このところ多発する天災の報道に接するたびに、防災への備えが不十分な日本の現状には落胆を禁じ得ない。

自然災害の規模や発生時期はまだ人智の及ぶところではないが、万一の際の被害を少しでも減らすことは人智による普段の備えでできるはずである。しかも、個人レベルの配慮でも被害の拡大を阻止し得るのだ。被災地の山間集落の一老人へのテレビインタビューを聞いた時に

強くそれを感じた。その集落は高齢者4人が住んでおり、道路が分断し孤立したため心配されたが、インタビューに答え、「心配をかけたがわれわれは大丈夫。水も食料も自給しており、電気もきいているから普段の生活と変わらない」という趣旨の話をしていた。つまり、普段から自立率の高い生活をしているのだ。

一般的にこうした集落は限界集落などといわれ悲観的にみられているが、孤立性が高いゆえに日常的に自給自足を強いられ、その生活形態が逆に災害時に有利に作用したのである。それも基本的に住宅が被害を受けず、電気とプロパンガスが使用できたことが幸いしたのである。そこから分かることは、普段から住宅の耐災性を高め、自立率や自給率を少しでも高めておくことが減災につながるということである。

例えば、住宅が健在ならば屋

根上に太陽光発電装置を置けば電気も使える。太陽熱も利用できる。電力が得られればラジオやテレビから情報は得られる。畑や山からしばしの食物を手に入る。雨水貯留利用もできる。特に田舎ではこうした手段が可能である。

ワークを補完する分散・自立型のシステムを充実させることができれば、地域の減災はもっと効率よく可能になるのではないか。

住宅の耐震補強が進まないという指摘がよくされるが、住宅の安全性・自立性の向上はなにも耐震性だけではない。住宅地域の指定から考慮しなければならぬ。今は地域指定に地盤、土地のレベル、地形などは考慮していない。住宅を耐災基地として位置付けるなら洪水、地崩れなど起こらない最も安全性の高い地域に住宅を建てるように誘導すべきである。そして同時に自然再生エネルギーを獲得できる機能も付加すべきである。こうした災害時の自立性をま

もろろ、それとて住民の健康が維持されていることが前提である。そこで、日常的に住宅および地域の自立・自給機能を維持充実させる施策と、一定地域ごとの医療・避難用ヘリポートの設置を優先的に促進することがまず不可欠となる。特に耐災基地としての住宅は絶えざる保全と見直しが必要であり、その営為はそのままだ地域コミュニティ形成の道程となり得るはずである。

規模・集権型のインフラネット

そして、この地域の特性を生かした災害時の自立性の向上こそが地方分権時代の到来を実感として示す良き表象であり、持続可能な社会の形成に同調する環境営為であると確信している。ちなみに筆者は柏崎市の出身である。

(麟)

減災は地域の自立性 向上から 建設論評